



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日 東

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所
 コード番号 6932 URL <http://www.endo-lighting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営品質本部長 (氏名) 佐川 武志 (TEL) 06-6267-7095
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,596	28.0	△451	—	△224	—	△270	—
27年3月期第1四半期	7,497	△12.0	△356	—	△444	—	△387	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △228百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △775百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△18.34	—
27年3月期第1四半期	△26.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	61,315	—	25,408	—	41.4	—
27年3月期	60,229	—	26,005	—	43.2	—

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 25,407百万円 27年3月期 26,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,400	21.6	700	102.9	800	△2.0	400	△47.4	27.07
通期	47,300	17.8	2,200	533.9	2,400	11.8	1,200	△24.3	81.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	14,776,321株	27年3月期	14,776,321株
28年3月期1Q	93株	27年3月期	93株
28年3月期1Q	14,776,228株	27年3月期1Q	14,776,271株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内設備投資の増加、個人消費の穏やかな回復、訪日外国人の消費拡大により、製造業、非製造業ともに業況が改善しました。今後は、大企業による設備投資の積み増し、海外経済の持ち直しにより、景気が自律的な回復軌道を進んでいくことが期待されますが、年後半に予想される米連邦準備銀行による利上げ実施、中国経済の更なる減速及びギリシャ債務問題の深刻化による金融市場の不安定化等が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。平成26年7月に環境大臣賞を受賞した無線コントロールシステムのSmart LED Zシリーズ、同8月に市場導入された透明感のある美しい発色を特徴とする商業施設用LED照明アパレルホワイトシリーズは、市場から高い評価を得ました。昨年11月に買収したAnsel社を連結子会社としたこともあって、対前年同四半期比で海外売上高が大幅に増加したため、当第1四半期連結累計期間における売上高は、95億96百万円（前年同四半期比28.0%の増収）となりました。

新製品はその高い機能性が好評を博しましたが、大型の商業施設の既存照明設備のLED化が一巡したこと、限られた大口商談を巡る競争が激化したこと、円安傾向の持続により輸入品原価が高止まりしたこと等から、当第1四半期連結累計期間において営業損失4億51百万円（前年同四半期は3億56百万円の営業損失）となりました。その結果、経常損失は2億24百万円（前年同四半期は4億44百万円の経常損失）となりました。

将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損が49百万円発生し、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億70百万円（前年同四半期は3億87百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国13都市にショールームを開設し展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。無線コントロールシステムのSmart LED Zシリーズ、商業施設用LED照明アパレルホワイトシリーズを中心に、新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。しかしながら、国内照明業界の市場拡大のペースは大きく減速し、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの国内売上高は減少しました。

本格的なLED照明の普及期に入った海外市場においては、東南アジアを中心に販売拡大に努め、昨年11月に買収したAnsel社を連結子会社とした結果、大幅な増収を達成しました。

セグメント利益につきましては、1ドル120円を上回る円安傾向が持続した結果、円ベースでの製造コストが上昇したことなどから、対前年同四半期比で減少しました。

この結果、売上高は92億93百万円（前年同四半期比21.7%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）、セグメント損失（営業損失。以下同じ。）は1億41百万円（前年同四半期は18百万円のセグメント利益）となりました。

② 環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に増加しました。しかしながら、一部の大口商談において、競合の激化から売上総利益率が低下したことにより、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は22億19百万円（前年同四半期比10.2%の増収）、セグメント利益は1億82百万円（前年同四半期比2.4%の減益）となりました。

③ インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は3億9百万円(前年同四半期比73.1%の増収)となり、セグメント利益は1百万円(前年同四半期は41百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、613億15百万円(前連結会計年度末比10億86百万円の増加)となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少2億77百万円、レンタル資産の増加5億18百万円及び棚卸資産の増加11億58百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間における負債は、359億7百万円(前連結会計年度末比16億83百万円の増加)となりました。

主な要因は、借入金の増加16億21百万円、仕入債務の増加6億98百万円及び未払法人税等の減少1億78百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は、254億8百万円(前連結会計年度末比5億97百万円の減少)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上2億70百万円及び配当金の支払いによる減少3億69百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月30日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(2) 追加情報

訴訟関連

当社は、当社を原告、アヴネット株式会社を被告とする蛍光灯型LED電源の売買代金返還請求訴訟及び当社を被告、アヴネット株式会社を原告とする同製品の売買代金請求訴訟について、平成27年4月28日に東京地方裁判所より、当社の請求を棄却するとともに、アヴネット株式会社の請求の一部及びその遅延損害金の限度でアヴネット株式会社の請求を認容する、との判決が言い渡されました。

当社は、当該訴訟に関する裁判所の事実認定に不服があること等から、同日付で控訴しております。

今後の訴訟の推移によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があり、仮に第1審の判決が維持された場合には、総額約1億50百万円の損失が発生する可能性があります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,717	7,440
受取手形及び売掛金	8,299	8,181
商品及び製品	7,259	8,310
仕掛品	548	611
原材料及び貯蔵品	3,541	3,586
繰延税金資産	1,234	1,326
デリバティブ債権	554	597
その他	2,249	1,984
貸倒引当金	△117	△125
流動資産合計	31,288	31,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,335	11,261
減価償却累計額	△2,809	△2,854
建物及び構築物(純額)	8,526	8,406
機械装置及び運搬具	3,679	3,633
減価償却累計額	△2,183	△2,215
機械装置及び運搬具(純額)	1,496	1,417
レンタル資産	7,277	8,040
減価償却累計額	△1,859	△2,103
レンタル資産(純額)	5,418	5,936
土地	4,507	4,504
リース資産	1,009	1,019
減価償却累計額	△503	△540
リース資産(純額)	505	479
建設仮勘定	24	24
その他	3,216	3,249
減価償却累計額	△2,331	△2,372
その他(純額)	884	877
有形固定資産合計	21,364	21,647
無形固定資産		
ソフトウェア	626	609
のれん	4,696	4,864
その他	136	122
無形固定資産合計	5,459	5,597
投資その他の資産		
投資有価証券	370	398
繰延税金資産	387	520
デリバティブ債権	960	839
その他	503	487
貸倒引当金	△105	△88
投資その他の資産合計	2,116	2,157
固定資産合計	28,940	29,402
資産合計	60,229	61,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,830	3,528
短期借入金	1,767	3,323
1年内返済予定の長期借入金	4,148	4,321
リース債務	192	194
未払法人税等	525	346
賞与引当金	504	270
製品保証引当金	943	900
デリバティブ債務	8	25
繰延税金負債	50	43
その他	2,567	2,477
流動負債合計	13,539	15,432
固定負債		
長期借入金	18,941	18,833
リース債務	462	425
繰延税金負債	181	151
役員退職慰労引当金	433	437
修繕引当金	8	7
退職給付に係る負債	176	167
デリバティブ債務	57	40
その他	422	410
固定負債合計	20,683	20,475
負債合計	34,223	35,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	12,091	11,451
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,786	22,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	97
繰延ヘッジ損益	31	△8
為替換算調整勘定	2,958	3,029
退職給付に係る調整累計額	148	142
その他の包括利益累計額合計	3,217	3,261
非支配株主持分	2	0
純資産合計	26,005	25,408
負債純資産合計	60,229	61,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,497	9,596
売上原価	5,094	6,872
売上総利益	2,402	2,724
販売費及び一般管理費	2,758	3,176
営業損失(△)	△356	△451
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	26
受取賃貸料	5	1
仕入割引	1	0
為替差益	—	328
その他	23	19
営業外収益合計	41	377
営業外費用		
支払利息	47	68
売上割引	64	58
その他	16	22
営業外費用合計	129	149
経常損失(△)	△444	△224
特別損失		
固定資産除売却損	2	7
減損損失	1	—
デリバティブ評価損	98	49
特別損失合計	102	56
税金等調整前四半期純損失(△)	△547	△281
法人税、住民税及び事業税	106	237
法人税等調整額	△264	△246
法人税等合計	△157	△8
四半期純損失(△)	△389	△272
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△387	△270

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△389	△272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	17
繰延ヘッジ損益	△68	△39
為替換算調整勘定	△313	71
退職給付に係る調整額	△8	△5
その他の包括利益合計	△386	44
四半期包括利益	△775	△228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△773	△226
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,371	1,946	178	7,497	7,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,262	67	—	2,329	2,329
計	7,634	2,013	178	9,827	9,827
セグメント利益又は損失(△)	18	187	△41	164	164

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	164
セグメント間取引消去	1
未実現利益の調整額	△167
全社費用(注)	△355
四半期連結損益計算書の営業損失	△356

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,106	2,181	309	9,596	9,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,187	38	—	2,225	2,225
計	9,293	2,219	309	11,822	11,822
セグメント利益又は損失(△)	△141	182	1	43	43

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	43
セグメント間取引消去	7
未実現利益の調整額	△149
全社費用(注)	△353
四半期連結損益計算書の営業損失	△451

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。